

令和6年度随意契約一覧表（10～12月分）

	契約担当課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
1	総務部 人事課	沼津市ストレスチェック業務委託	令和6年11月6日	ソーシャルアドバンス株式会社 兵庫県神戸市中央区東町123-1	1,384,900円	労働安全衛生法の一部を改正する法律及びその結果に基づく面接指導の実施等を内容とするストレスチェック制度は、労働者が50人以上いる事業所に対し、毎年1回ストレスチェックを全ての労働者に対して行うことを義務付けるものであり、必ず実施しなければならない。 本業務の実施にあたっては、ストレスチェックの調査票の作成、配付、回収及び結果分析等について専門業者に委託するため、3回入札を行ったが、すべて不調となった。 調査結果の職場環境への反映を考慮すると、2月末までに業務を完了する必要があるが、業務期間を最短の日程で調整した場合であっても、再度の入札に付することは時間的に困難であったため、応札業者のうち、不調となった過去3回の入札における最低価格入札者であるソーシャルアドバンス株式会社と仕様に基づく実施体制の調整を行った結果、履行が可能であると判断されたことから、予算の範囲内において随意契約としたもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号
2	政策推進部 ICT推進課	Microsoft365ライセンス使用料（1年分）	令和6年12月27日	東京コンピュータサービス株式会社静岡支店 沼津市大手町3-8-23ニッセイスタービル	9,119,506円	本契約は、令和6年8月1日付けで契約締結した「令和6年度職員用端末機器等賃貸借（3月分更新分）」による職員用端末380台で使用するMicrosoft社のOfficeソフトのライセンスを調達するものであるが、当該ライセンスは、販売元である同社と直接契約できず、代理店を通すことでしか契約することができないため。 また、上記賃貸借契約において、機器の売主が契約機器に関する保守を担うものとなっており、この者とは別の事業者が当該ライセンスの契約先になった場合、Officeソフトの障害発生時に保守や原因調査等の即時対応が困難なり、修復作業等の完了までの間は文書作成や保存ができなくなるため、業務に支障が出る恐れがあるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
3	市民福祉部 市民課	戸籍システム(氏名の振り仮名法制化対応) 改修業務委託	令和6年11月27日	富士通Japan株式会社静岡公共ビジネス部 沼津市大手町3-8-25	11,760,100円	改修対象の「MICJET戸籍システム」は富士通Japan株式会社製のパッケージシステムで、同社が、構築・運用を行っており、その仕様は情報公開されていないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
4	市民福祉部 市民課	住民記録システム等(氏名の振り仮名法制化対応) 改修業務委託	令和6年11月27日	富士通Japan株式会社静岡公共ビジネス部 沼津市大手町3-8-25	11,000,000円	改修対象の「MISALIO住民票システム」及び「住基GWシステム」は、富士通Japan株式会社製のパッケージシステムで、同社が、構築・運用を行っており、その仕様は情報公開されていないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
5	市民福祉部 市民課	戸籍附票システム(氏名の振り仮名法制化対応) 改修業務委託	令和6年11月27日	富士通Japan株式会社静岡公共ビジネス部 沼津市大手町3-8-25	5,159,000円	改修対象の「MICJET戸籍附票システム」は富士通Japan株式会社製のパッケージシステムで、同社が、構築・運用を行っており、その仕様は情報公開されていないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
6	市民福祉部 健康づくり課	インフルエンザ予防接種委託（田方医師会）	令和6年10月1日	一般社団法人田方医師会 静岡県伊豆の国市田京291番地3	単価契約 自己負担有3,200円 自己負担無4,400円 想定額 2,100,800円	市民が多くの医療機関で予防接種を受けることができる体制を整えることが必要であり、接種にかかる費用の多寡で競争して予防接種を行う機関を選定することは適当ではない。過去の実績から、田方医師会管内にある医療機関で接種する市民が一定程度おり、それらの個々の医療機関と個別で予防接種の業務を委託した場合、事務手続きが煩雑になることから、本組織に属している医療機関であればどこでも接種できるようにするため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

7	市民福祉部 健康づくり課	インフルエンザ予防接種委託（三島市医師会）	令和6年10月1日	一般社団法人三島市医師会 静岡県三島市南本町4番31号	単価契約 自己負担有3,200円 自己負担無4,400円 想定額 3,486,800円	市民が多く医療機関で予防接種を受けることができる体制を整えることが必要であり、接種にかかる費用の多寡で競争して予防接種を行う機関を選定することは適当ではない。過去の実績から、三島市医師会管内にある医療機関で接種する市民が一定程度あり、それらの個々の医療機関と個別で予防接種の業務を委託した場合、事務手続きが煩雑になることから、本組織に属している医療機関であればどこでも接種できるようにするため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
8	市民福祉部 社会福祉課	生活保護システム機器等賃借（再リース）	令和6年12月16日	三菱HCキャピタル株式会社 東京都千代田区丸の内1-5-1	1,302,015円	既に導入しているハードウェアを引き続き再リースするため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
9	市民福祉部 こども未来創造課	沼津市子育てシステム等機器賃借（再リース）	令和6年12月27日	三菱HCキャピタル株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	1,720,125円	本契約は契約期間満了に伴う更新契約のため、これまでの実績から信頼性のある業者と機器等の再リース契約をすることが、最も迅速で確実な機器等のリース契約となるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
10	市民福祉部 障がい福祉課	沼津市障害福祉システム機器賃借（再リース）	令和6年12月13日	株式会社JECC 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	1,226,610円	現在障害福祉事務で使用しているシステム機器について引き続き再リースするため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
11	産業振興部 産業政策課	令和6年度Amazonふるさと納税サービス利用手数料	令和6年11月1日	アマゾンジャパン合同会社 東京都目黒区下目黒1-8-1	4,180,000円	「Amazonふるさと納税サイト」は、日本において最大級のECサイトを運営するアマゾンジャパン合同会社が新たに開設する寄付サイトです。 令和6年12月17日から開設される新規サイトではありませんが、巨大なAmazon ECサイトユーザーの利用が見込まれるため、寄附者の返礼品選択の利便性や事務の効率化を図ることができ、ひいては本市のふるさと納税寄附額の増に寄与するものと見込まれます。 本サイトの管理は、本市で使用しているふるさと納税業務管理システム（ふるさと納税do）と情報の自動連携を行うことができるため、効率的に運用できる寄附サイトでもあります。 以上のことから、当サイトを運営することが、効率的な寄附募集の運用と本市への更なる寄附拡大に繋がると思われるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
12	生活環境部 クリーンセンター管理課	令和6年度沼津市清掃プラント1号ボイラ分解整備	令和6年10月25日	クボタ環境エンジニアリング株式会社 東京都中央区京橋2-1-3	12,430,000円	本修繕は、労働安全衛生法第41条第2項・ボイラー及び压力容器安全規則第40条の規定に基づき、1号ボイラの性能検査を受検するために実施するものである。 ボイラーは、ボイラー及び压力容器安全規則第37条の規定により、一年に一度、性能検査を受検しなければならず、同規則第40条の規定により受検のための整備が必要である。 本件については、下記の理由により、クボタ環境エンジニアリング株式会社と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約するものである。 ・ボイラーを含めた清掃プラントの焼却炉は、株式会社クボタが特許権を取得している制御システム「燃焼制御方法及び燃焼制御装置」をもとに設計を行っており、製造メーカー独自の構造、特許技術によって構成されている設備である。（※平成23年4月㈱クボタからクボタ環境エンジニアリング㈱(前社名：クボタ環境サービス㈱)へ事業譲渡） ・本修繕を行う設備においては、特殊設備であるため施工上の経験、知識を必要とし、現場の状況等に精通した製造メーカーが施工を行う必要がある。 また、クボタ環境エンジニアリング株式会社は、焼却炉に関して修繕箇所の性能・機能保証だけでなく、焼却炉運転開始後、正常稼働するまで確認を行い、施工箇所以外の部分も含めた焼却炉全体の性能を保証している。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

13	生活環境部 クリーンセンター管理課	令和6年度沼津市清掃プラント1号No.1 バグフィルタ下コンベヤ修繕	令和6年11月5日	クボタ環境エンジニアリング株式会社 東京都中央区京橋2-1-3	11,220,000円	<p>本修繕は、清掃プラント1号No.1バグフィルタ下コンベヤの修繕を行うものである。本件については、下記の理由によりクボタ環境エンジニアリング株式会社と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき随意契約するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本焼却炉は、株式会社クボタが特許権を取得している制御システム「燃焼制御方法及び燃焼制御装置」をもとに設計を行っており、製造メーカー独自の構造、特許技術によって構成されている設備である。（※平成23年4月㈸クボタからクボタ環境エンジニアリング㈸(前社名：クボタ環境サービス㈸)へ事業譲渡) ・本修繕を行う設備においては、特殊設備であるため施工上の経験、知識を必要とし、現場の状況等に精通した製造メーカーが施工を行う必要がある。 また、クボタ環境エンジニアリング株式会社は、焼却炉に関して修繕箇所の性能・機能保証だけでなく、焼却炉運転開始後、正常稼働するまで確認を行い、施工箇所以外の部分も含めた焼却炉全体の性能を保証している。 	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
14	生活環境部 クリーンセンター管理課	令和6年度沼津市清掃プラント逆流防止 ダンパ修繕	令和6年11月5日	クボタ環境エンジニアリング株式会社 東京都中央区京橋2-1-3	5,467,000円	<p>本修繕は、清掃プラント逆流防止ダンパの修繕を行うものである。本件については、下記の理由によりクボタ環境エンジニアリング株式会社と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき随意契約するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本焼却炉は、株式会社クボタが特許権を取得している制御システム「燃焼制御方法及び燃焼制御装置」(添付資料1)をもとに設計を行っており、製造メーカー独自の構造、特許技術によって構成されている設備である。（※平成23年4月㈸クボタからクボタ環境エンジニアリング㈸(前社名：クボタ環境サービス㈸)へ事業譲渡) ・本修繕を行う設備においては、特殊設備であるため施工上の経験、知識を必要とし、現場の状況等に精通した製造メーカーが施工を行う必要がある。 また、クボタ環境エンジニアリング株式会社は、焼却炉に関して修繕箇所の性能・機能保証だけでなく、焼却炉運転開始後、正常稼働するまで確認を行い、施工箇所以外の部分も含めた焼却炉全体の性能を保証している。 	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
15	生活環境部 クリーンセンター管理課	令和6年度沼津市清掃プラント2号ボイラ 及び共通設備他分解整備	令和6年12月13日	クボタ環境エンジニアリング株式会社 東京都中央区京橋2-1-3	27,830,000円	<p>本修繕は、労働安全衛生法第41条第2項・ボイラ及び压力容器安全規則第40条及び第75条の規定に基づき、2号ボイラ及び共通設備（第一種压力容器）の性能検査を受検するために実施するものである。本件については、下記の理由により、クボタ環境エンジニアリング株式会社と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボイラ及び第一種压力容器は、ボイラ及び压力容器安全規則第38条及び第73条の規定により、一年に一度、性能検査を受検しなければならず、同規則第40条及び第75条の規定により受検のための整備が必要である。 ボイラを含めた清掃プラントの焼却炉は、株式会社クボタが特許権を取得している制御システム「燃焼制御方法及び燃焼制御装置」をもとに設計を行っており、製造メーカー独自の構造、特許技術によって構成されている設備である。 ・株式会社クボタのごみ関連の焼却・溶融事業は、平成23年4月に同社からクボタ環境エンジニアリング株式会社（前社名：クボタ環境サービス株式会社）へ事業譲渡されている。 ・本修繕を行う個々の設備においては、特殊設備であるため施工上の経験、知識を必要とし、現場の状況等に精通した製造メーカーが施工を行う必要がある。 また、クボタ環境エンジニアリング株式会社は、修繕箇所の性能・機能保証だけでなく、焼却炉運転開始後、正常稼働するまで立ち会い確認を行い、施工箇所以外の部分も含めた焼却炉全体の性能を保証している。 	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

16	生活環境部 クリーンセンター管理課	令和6年度沼津市清掃プラントDCS電気計装設備点検整備業務委託	令和6年11月1日	クボタ環境エンジニアリング株式会社 東京都中央区京橋2-1-3	2,805,000円	<p>本業務委託は、清掃プラント焼却設備の監視、及び操作をしているDCS電気計装設備を点検整備するものである。下記の理由によりクボタ環境エンジニアリング株式会社と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により予算の範囲内において随意契約する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市清掃プラント焼却炉の自動燃焼システムは、株式会社クボタが特許権を取得している「燃焼制御方法及び燃焼制御装置」をもとに、同社が設計したシステムである。 ・現在、本焼却炉及び自動燃焼システムを含めた「ごみ関連の焼却・溶融事業」は、株式会社クボタよりクボタ環境エンジニアリング株式会社が事業継承しおり、自動燃焼システムに合せたDCS電気計装設備の操作プログラムはクボタ環境エンジニアリング株式会社が設計している。 ・DCS電気計装設備は焼却炉等、様々な設備を制御しており、不具合が発生した場合、清掃プラントの設備全体に甚大な損害を及ぼす恐れがあり、焼却炉立ち上げによる全体の稼働確認も同時に行う必要があり、これが可能なのは本システムを熟知しているクボタ環境エンジニアリング株式会社のみである。上記より、本業務が実施可能なのはクボタ環境エンジニアリング株式会社のみである。 <p>(※平成23年4月株式会社クボタからクボタ環境エンジニアリング株式会社(前社名：クボタ環境サービス株式会社)へ事業譲渡)</p>	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
17	生活環境部 クリーンセンター管理課	令和6年度沼津市清掃プラント煙突内部清掃点検業務委託	令和6年11月1日	クボタ環境エンジニアリング株式会社 東京都中央区京橋2-1-3	2,915,000円	<p>本業務委託は焼却設備の一部である煙突の内部清掃及び点検を行うものである。本件については下記の理由により、クボタ環境サービス株式会社と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により予算の範囲内において随意契約するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<input checked="" type="checkbox"/> 清掃プラントの煙突は、清掃プラント焼却設備及びシステムの一部であり、清掃プラント焼却設備及びシステムは株式会社クボタの特許技術により製造され、定格焼却量が確保され、煙道を通る排ガスの各有害物質（ダイオキシン、塩化水素、NOX、SOX等）排出基準が順守されている。 <p>そのため本委託では、煙突の内部清掃及び点検に加え、焼却炉立ち上げによる全体の稼働確認も業務に含まれており、操作及び制御システムを熟知している製造メーカーでなければ業務を遂行することが出来ない。(※1)</p> <p>※1制御プログラム図面は、著作権があり営業機密であるため、公開される性質のものではなく、他社では焼却設備全体が正常に稼働しているか判断出来ない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クボタ環境サービス株式会社は製造メーカーである株式会社クボタより「ごみ関連の焼却・溶融事業」の事業を継承している。 	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
18	生活環境部 クリーンセンター管理課	令和6年度衛生プラントポリマー注入、サンプリングポンプインバーター修繕	令和6年10月1日	水ingエンジニアリング株式会社横浜営業所 神奈川県横浜市中区本町2-22	5,060,000円	<p>衛生プラントの建設においては、し尿処理場の特性から性能発注を行っており沼津市の処理量想定に基づき、独自に設計施工されています。設計施工は株式会社荏原製作所によるものですが、現在、保守関連事業においては、株式会社荏原製作所からメンテナンス事業を継承した水ingエンジニアリング株式会社横浜営業所が行っており設備の特殊性上設置したメーカーでなければ部品の調達や保守ができず、施工後の性能保証もできません。以上より、本修繕を施工できる唯一の事業者であるため。</p>	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
19	生活環境部 クリーンセンター収集課	令和7年度ごみの年間収集計画表印刷	令和6年11月6日	文光堂印刷株式会社 沼津市西間門68-1	2,746,040円	<p>「令和7年度ごみの年間収集計画表」は、各自治体に資源等の収集日が異なる地区別に22種類（旧沼津地区20種類、戸田地域2種類）を印刷配布するものである。印刷後「広報ぬまづ」と同時に市内全自治会へ、各自治会に該当する種類及び部数を指定する場所に配布することを含む契約のため、自治会ごとに異なる種類・部数・配布場所に適切に対応する確実性の保持及び手数料経費の節減が出来ることから、「広報ぬまづ」の印刷・配布業者であり、各自治会への配布業務に精通している当該業者と随意契約とするもの。</p>	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
20	生活環境部 クリーンセンター収集課	東地区空缶等売払い (令和7年1月・2月・3月収集分)	令和6年12月12日	株式会社丸和 沼津市春日町1	33,000円 (t当たり)	<p>各自治会等の資源物ステーションからの距離等を勘案し決定した沼津市内東地区の区域内に、空缶類を搬入可能なトラックスケール等を有した搬入場所等があり、受入可能である回答をした事業者が当該業者のみであったため。</p>	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

21	都市計画部 まちづくり政策課	令和6年度まちづくりデジタルプラットフォーム導入活用業務委託	令和6年10月15日	株式会社GrooveDesigns 東京都中央区京橋3丁目1-1 東京スクエアガーデン6階	3,410,000円	本業務は事業者により大きく成果に差が出るものであることから、プロポーザル方式により提案を受け、契約候補者選定委員会において選定した契約候補者と契約締結したため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
22	都市計画部 まちづくり政策課	令和6年度沼津市公共交通サービスの充実・運行時間帯拡大に関する検討業務委託	令和6年10月22日	八千代エンジニアリング株式会社静岡事務所 静岡市葵区栄町3-1	5,522,000円	本業務は事業者により大きく成果に差が出るものであることから、プロポーザル方式により提案を受け、契約候補者選定委員会において選定した契約候補者と契約締結したため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
23	都市計画部 緑地公園課	令和6年度沼津市中央公園イルミネーション設置運営管理業務委託	令和6年11月11日	沼津イルミネーション実行委員会 沼津市東間門610-1	3,454,000円	本事業は、民間活動を主体とした実施が望まれることから、独自に同公園・同期間内においてイルミネーション装飾を実施する予定であった沼津イルミネーション実行委員会と本業務との運動性、統一されたデザイン構成・細かな表現方法について検討を重ねてきた。また、同団体は、同公園での実施の実績もあるため、配線計画や期間中の事故予防等についても熟知している。これらのことから同団体以外に本業務の開催意義を理解し、目的を達成できる団体がいないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
24	都市計画部 市街地整備課	令和6年度沼津市大門町51ほか官民境界確定業務委託	令和6年10月21日	公益社団法人静岡県公共囃託登記土地家屋調査士協会 静岡県静岡市駿河区曲金6-16-10	1,381,600円	囃託登記に関する業務は、土地家屋調査士会に登録された者しかできず「公共囃託登記土地家屋調査士協会」は同会に加盟した者のみで構成されている。本業務の実施にあたっては、豊富な経験及び専門的な知識を有する資格者であることが不可欠であるため、土地家屋調査士法第63条により、官公署等による不動産の表示に関する登記に必要な調査・測量又はその登記の囃託・申請の適正かつ迅速な実施に寄与することを目的に設立された『公益社団法人静岡県公共囃託登記土地家屋調査士協会』に委託することが最も効率的であり、また、同協会とは単価契約を結んでいるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
25	沼津駅周辺整備部 整備課	令和6年度市道20698号線施工検討他業務委託	令和6年11月22日	株式会社トーニテコンサルタント静岡事務所 静岡県静岡市葵区呉服町2-3-1	26,290,000円	日本貨物鉄道株式会社発注の新貨物ターミナル詳細設計業務の受託者である株式会社トーニテコンサルタントは令和9年度末の開業に向けた工程や施工計画を熟知しており、今後予定される東海道線の切換に伴い鉄道基準に準拠した構造物や仮設の検討ができ、確実な実施が可能であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
26	建設部 河川課	令和6年度前川排水機場他7排水機場長寿命化対策修繕	令和6年12月5日	電業社工事株式会社 静岡県三島市三好町3番27号	6,666,100円	前川排水機場他7排水機場（根古屋、池田川第2、新沢田第1、新沢田第2、青野西沖、新田、平町）において、長寿命化計画に基づき水位計や電気設備等の修繕を行い、排水機場としての機能を維持する目的で実施するもので、各排水機場の水位計や電気設備等は、河川水位によりポンプの自動運転を行うための重要な設備であり、排水機場としての機能を維持するために欠かせないものです。ポンプの自動運転については水位計ごとの設定がされており、水位設定からポンプ試運転までを確実に行うことで適切な排水機場運用が可能となります。また、近年激甚化する大雨等から被害の軽減に繋がる重要な修繕であるため、各排水機場のポンプ制御に関する詳細な情報を持ち、水位設定を確実にを行いポンプ運転の性能評価が行える者との契約が必要となります。そのため、各排水機場の施工者であり、かつ各排水機場の運転点検業務を受託し、各排水機場の制御に精通し、施工後の性能保証ができる唯一の会社であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
27	選挙管理委員会事務局	選挙投票管理システム等	令和6年10月8日	行政システム株式会社静岡支店 静岡県駿東郡長泉町下土狩20-3	6,189,700円	1.行政システム側が設計・開発・構築を行っており、既に本市で導入・運用している同社製の「Probono選挙for名簿」及び「Probono選挙for期日前・不在者投票」との連携を前提に設計されていることから、各システム間での迅速かつ正確なデータ連携が可能であるため。 2.仕様は秘密情報となるため他者への情報公開は行われていないことから、各システム間での連携や保守管理などシステムの構造について熟知しているのは設計・開発業者の支店かつシステムの構築業者である行政システム側静岡支店のみであり、同システムで確実かつ安定的に動作するバーコードリーダーの調達及び設定、動作確認が可能なのも同社のみであるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

28	選挙管理委員会事務局	Probono選挙for当日投票管理用端末等賃借	令和6年10月7日	行政システム株式会社静岡支店 静岡県駿東郡長泉町下土狩20-3	1,215,500円	1.仕様は秘密情報となるため他者への情報公開は行われていないことから、本システムを安定的かつ快適に運用できる端末の仕様を把握しているのは、設計・開発業者の支店かつシステムの構築業者である行政システム(株)静岡支店のみであるため。 2.解散表明から選挙までの日程が極端に短いため迅速にかつ確実に65台の端末を調達した上でシステムを構築し安定的な運用管理が求められるが、その作業はシステム及び端末の仕様を細かく把握していないと難しいため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
29	選挙管理委員会事務局	衆議院議員総選挙事務補助員派遣	令和6年10月4日	株式会社三幸コーポレーション 沼津市柳町1-50SANKOビル	単価契約 想定額 5,537,702円	解散表明から選挙当日までの日程が極端に短く、受託者が従事者を確保する期間や各種作業スケジュールを考慮した場合、指名競争入札等の手続きでは間に合わないため、直近の県知事選挙の受託者と随意契約を締結。	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号
30	選挙管理委員会事務局	衆議院議員総選挙ポスター掲示場設置保守撤去業務委託	令和6年10月4日	静岡県広告美術業協同組合沼津支部 沼津市下河原町1	4,454,560円	解散表明から選挙当日までの日程が極端に短く、各種作業スケジュールを考慮した場合、指名競争入札等の手続きでは間に合わないため、過去5年間の全ての選挙での受託者と随意契約とするもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号
31	選挙管理委員会事務局	衆議院議員総選挙ポスター掲示板作成・搬入及び回収業務委託	令和6年10月4日	株式会社タナカ東京支社 東京都千代田区神田東松下町17	2,156,000円	解散表明から選挙当日までの日程が極端に短く、各種作業スケジュールを考慮した場合、指名競争入札等の手続きでは間に合わないため、過去5年間の全ての選挙での受託者と随意契約とするもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号
32	選挙管理委員会事務局	衆議院議員総選挙選挙啓発紙「白ばら」印刷・配送・折込業務委託	令和6年10月4日	文光堂印刷株式会社 沼津市西間門68-1	1,474,550円	解散表明から選挙当日までの日程が極端に短く、各種作業スケジュールを考慮した場合、指名競争入札等の手続きでは間に合わないため、過去5年間の全ての選挙での受託者と随意契約とするもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号
33	選挙管理委員会事務局	衆議院議員総選挙期日前(不在者)投票所及び当日投票所玄関周辺等警備業務委託	令和6年10月4日	株式会社トーセイコーポレーション 沼津市松長709-1	1,123,232円	解散表明から選挙当日までの日程が極端に短く、各種作業スケジュールを考慮した場合、指名競争入札等の手続きでは間に合わないため、過去5年間の全ての選挙での受託者と随意契約とするもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号
34	選挙管理委員会事務局	令和6年度衆議院議員総選挙選挙公報配送・折込業務	令和6年10月16日	文光堂印刷株式会社 沼津市西間門68-1	2,186,030円	解散表明から選挙当日までの日程が極端に短く、各種作業スケジュールを考慮した場合、指名競争入札等の手続きでは間に合わないため、過去5年間の全ての選挙での受託者と随意契約とするもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号
35	教育委員会事務局 教育企画課	令和6年度中学校部活動地域移行コーディネート業務委託(その3)	令和6年11月1日	特定非営利活動法人沼津市スポーツ協会 沼津市大岡1700-2	1,626,240円	当協会は、36競技団体からなる市内最大・かつ唯一のスポーツ団体を統括した組織であり、本市のスポーツ界を牽引している団体である。さらに、学校部活動を地域に移行していく上で大きな課題となる、スポーツ施設の確保、大会の見直しにおいても、市スポーツ施設の管理を担うとともに、年間を通じて数多くの競技大会を開催していることから、当協会を委託先として選定することで、円滑且つ適正な業務実施が可能になるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
36	教育委員会 学校管理課	沼津市立中学校・小中一貫学校合併処理浄化槽汚泥引抜業務委託	令和6年12月2日	沼津市環境整備事業協同組合 沼津市大諏訪731	1,964,490円	学校という教育現場において合理性を優先し、市の許可を受けた業者で構成され複数の業者によって短期間で効率良く実施できる組合が適していると判断したため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
37	教育委員会 学校管理課	小中学校給食用青果(10月16日～10月31日)	令和6年10月7日	公益財団法人静岡県学校給食会沼津支部 沼津市本字丸子町752-11	単価契約 たまねぎ 221円/kg 他 想定額 8,201,342円	登録業者の中で対応可能な業者が1者しかいないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
38	教育委員会 学校管理課	小中学校給食用鮮魚(11月1日～11月29日)	令和6年10月25日	公益財団法人静岡県学校給食会沼津支部 沼津市本字丸子町752-11	単価契約 生むき海老 2,415円/kg 他 想定額 1,487,291円	登録業者の中で対応可能な業者が1者しかいないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

39	教育委員会 学校管理課	小中学校給食用精肉・鶏肉（11月1日～11月29日）	令和6年10月25日	公益財団法人静岡県学校給食会沼津支部 沼津市本字丸子町752-11	単価契約 国産豚ロース切り身 2,520円/kg 他 想定額 6,725,312円	登録業者の中で対応可能な業者が1者しかいないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
40	教育委員会 学校管理課	小中学校給食用青果（11月1日～11月15日）	令和6年10月28日	公益財団法人静岡県学校給食会沼津支部 沼津市本字丸子町752-11	単価契約 たまねぎ 200円/kg 他 想定額 6,432,982円	登録業者の中で対応可能な業者が1者しかいないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
41	教育委員会 学校管理課	小中学校給食用青果（11月18日～11月29日）	令和6年11月11日	公益財団法人静岡県学校給食会沼津支部 沼津市本字丸子町752-11	単価契約 たまねぎ 221円/kg 他 想定額 7,230,207円	登録業者の中で対応可能な業者が1者しかいないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
42	教育委員会 文化振興課	沼津市戸田造船郷土資料博物館・駿河湾 深海生物館移転整備基本計画策定業務委 託	令和6年12月23日	株式会社丹青社 東京都港区港南1-2-70	6,050,000円	本業務の遂行には、価格のみの競争によらず、同種又は類似業務の実績を持ち、現博物館の特徴や戸田地区の地域特性を理解している必要があり、事業者によって多様な手法の提案が期待されることから、プロポーザル方式により契約候補者を選定したため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
43	教育委員会 図書館	沼津市立図書館閲覧用図書（一般）	令和6年10月1日	株式会社マルサン書店 沼津市高島本町13-4	1,430,717円	書籍は「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」第23条第4項において再販売価格を維持することが認められている商品であり、全国一律価格となっているため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
44	教育委員会 図書館	沼津市立図書館閲覧用図書（一般）	令和6年11月1日	株式会社マルサン書店 沼津市高島本町13-4	1,199,115円	書籍は「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」第23条第4項において再販売価格を維持することが認められている商品であり、全国一律価格となっているため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
45	教育委員会 図書館	沼津市立図書館閲覧用図書（一般）	令和6年12月3日	株式会社マルサン書店 沼津市高島本町13-4	1,412,423円	書籍は「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」第23条第4項において再販売価格を維持することが認められている商品であり、全国一律価格となっているため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
46	教育委員会 図書館	沼津市立図書館システム機器一式賃借	令和6年11月1日	FLCS株式会社静岡支店 静岡市葵区黒金町59番地7	11,370,150円	既に導入しているハードウェアを引き続いて再リースするものであるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号